

丸紅欧州会社
国際調査チーム 松原 弘行

英国総選挙 ～労働党政権が誕生した場合のシナリオ

1. 選挙戦の状況

英国総選挙はいよいよ 12 日に投票日を迎える。現在の予想では、与党保守党が過半数の議席を確保すると見られているが、実際の結果はふたを開けてみないとわからない。投票は 22 時までなので、確かな結果が明らかになるのは翌朝になると思われる。世論調査では、首位の保守党が 2 位の労働党を約 10% リードしていると言われるが、今回の選挙は小選挙区制であり、実際には選挙区別に細かく当落を予想する必要がある。勝敗を決めるのは、米国大統領選挙におけるオハイオ州やフロリダ州、日本の選挙における「激戦区」「テコ入れ区」に相当する選挙区での結果である。参考までに、日本人にも知られている地名について、YouGov 社サイト

(<https://yougov.co.uk/uk-general-election-2019/>) で当落予想を見てみると、次のような感じだ：

(単位%範囲。丸数字は当該選挙区内順位)

選挙区名	勝敗予想	保守党	労働党	自民党	Brexit党	SNP	緑の党
Cities of London and Westminster	保守党有利	33~47 ①	21~35 ②	20~35			1~7
Wimbledon	保守党有利	35~50 ①	19~32	23~38 ②			
Cambridge	労働党安全圏	8~20	41~57 ①	21~37 ②	0~6		2~9
Windsor	保守党安全圏	47~61 ①	9~22	19~33 ②			1~7
Dover	保守党安全圏	45~59 ①	27~40 ②	4~13			1~7
Chelsea and Fulham	保守党有利	36~51 ①	17~30	24~39 ②			
Tottenham	労働党安全圏	8~18 ②	61~76 ①	5~14	1~7		3~10
Brighton Pavilion	緑の党安全圏	12~26 ②	8~19	3~7			55~72 ①
Southampton Test	労働党有利	27~41 ②	42~57 ①	3~12	2~9		1~6
Newcastle upon Tyne Central	労働党安全圏	16~31 ②	47~63 ①	4~12	5~16		2~9
Manchester Central	労働党安全圏	10~22 ②	58~73 ①	3~12	2~10		2~9
Liverpool Riverside	労働党安全圏	8~20 ②	56~72 ①	4~13	3~11		5~15
Edinburgh West	混戦	13~26	4~14	27~42 ?		24~44 ?	1~7
Glasgow Central	SNP有利	11~13	20~36 ②	4~13		35~56 ①	1~8
Uxbridge and South Ruislip	保守党有利	43~57 ①	31~44 ②	3~12			1~7

このように「安全圏」となっている選挙区に関しては、全国平均の世論調査の数字が多少動いても結果は変わらないはずである。なお、一部の報道では、ジョンソン首相自身が選挙区（Uxbridge and South Ruislip）で落選する可能性もあるかもしれない、とのことである。

ちなみに、日本の報道の印象とは大きく異なると思うが、Brexit そのものはほとんど争点になっていない。さらには公約の大枠は保守党も労働党も同様だとも言われる。労働党は過去にも政権を担っているのだから、それも当然かもしれない。選挙戦は野党労働党が英国の抱える様々な社会課題について過去 9 年間にわたる保守党政権の失政だと次々と非難するのに対し、ジョンソン首相が（Brexit が片付けば、保守党も同じ改革をする、と）応酬する図式になっているかのように見える。

Jeremy Corbyn

On the menu:

- ✓ More doctors and nurses for our NHS
- ✓ Reduced GP waiting times
- ✓ Proper funding for our schools
- ✓ Truly affordable housing
- ✓ A Green Industrial Revolution

We're serving real change for the many.

Boris Johnson

- ✓ Getting Brexit done
- ✓ 50,000 more nurses
- ✓ 50 million more GP surgery appointments
- ✓ 20,000 more police
- ✓ Tougher sentencing for criminals
- ✓ An Australian style, points-based immigration system
- ✓ Tackling climate change
- ✓ Lowering your taxes
- ✓ Strengthening our economy

Jeremy Corbyn

The NHS is being underfunded and patients aren't getting the treatment they need.

Health campaigners have estimated how much the NHS is being underfunded in your area: nhs.uk/nhs-cuts #NHSCuts

Boris Johnson

We've got the plan to get Brexit done and invest in our NHS, schools and police.

We will get Parliament working again on the issues that matter to you.

（コービン氏、ジョンソン首相の 12 月 5-6 日の Tweet を基に丸紅欧州会社作成。
なるべく元の Tweet のイメージを再現した。ただし、時系列どおりに並べてはいない。）

そうした中で、もし左翼ポピュリスト的な過激な政策を差別化要素として公約に掲げる労働党が政権を取った場合、実際にはどのような政権運営となるのか、ロンドンの法律事務所によるセミナーが先週開催されたので、以下に要点を報告する。

2. 労働党政権誕生の見込みとその後のシナリオ

セミナーのゲスト演者は労働党幹部への経済アドバイザーであったが、労働党のインサイダーの立場から見ても、投票日までにジョンソン首相やトランプ大統領による失言があったり、そもそも世論調査が間違っていたり、投票時に有権者の気が変わったりしない限りは保守党政権が誕生すると予想しており、労働党が過半数の議席を得て政権に就く可能性はない、としていた。半数以下の議席で労働党が政権を取る場合、現時点では労働党幹部はどの政党とも連立は組まず、政策ごとに協力を得ると強気の姿勢を見せている。演者によればもし連立を組む場合のパートナーはスコットランド国民党（SNP）だとの説明で、スコットランド独立を問う住民投票が再度行われるだろう、とのことであった。この連立に自由民主党がいったん加わる可能性もあるが、同党はスコットランド住民投票には反対するので、ほどなく連立を離脱するはずだと補足していた。また、そうした労働党政権下で、バラマキ等の人気取り政策がまずは実施され、政権支持率が高まった段階でまた総選挙が行われる可能性があると言う。即ち、労働党が今回の選挙で過激な公約を掲げていても、次の総選挙までの比較的短期間で、連立与党間のコンセンサスを経てそうした施策を実現できる可能性は高くなさそうである（本格的な施策実施は次の総選挙以降）。

3. Brexit の展開への影響

労働党は EU27 側と再交渉して 3 か月以内に新たな離脱協定案をまとめ、その案と残留との二者択一による国民投票を実施することを公約に掲げている。ただし、その前提として、まずは「コービン首相」が離脱期限をまた延期するように EU27 側に要請し、全会一致で承認を受ける必要がある。

EU27 側が少なくとも表向きには「再交渉の可能性はない」としている中、再交渉を目的とした離脱期限延期要請は却下される可能性もゼロではない。万一、離脱期限が延期できなかった場合は、すでに EU27 側が合意した「メイ案」「ジョンソン案」のいずれかで離脱するか、事故的に「合意なき離脱」となるか、一方的に離脱を取りやめるかのいずれかになる。

離脱期限延期が認められた場合に「コービン首相」が交渉で目指す新たな離脱協定案は、「関税同盟への恒久的残留」または「メイ案におけるバックストップが発動された状態（これも関税同盟に残留）」等の「ソフト Brexit」になる見込みである。そうして合意された新たな離脱協定案と残留とで国民投票が行われることになる。

4. 公益企業等の国有化政策

労働党が今回の公約として掲げる施策は、一言でいえば、高額所得者や大企業への課税を強化して歳入を倍増させ、低所得者向け等に歳出を振り向けるというものだとの説明だった。法人税率は先進国の中で最高水準になる見込みで、日本企業にも影響があると思われる。Brexit 以上に企業の英国離れが起きる可能性もあるだろう。

我々日本企業にとって最大の関心事項は公益企業等の国有化であろう。2017 年の総選挙時のマニフェストに掲げられていた郵便事業、鉄道運行事業、上下水道事業、PFI 契約、送電線・ガスパイプラインに加え、今回は、BT の固定ブローバンド事業（高速化し、無料で開放）、医薬の知財、洋上風力発電事業の持ち分 51%、「ビッグ 6」エネルギー企業等が挙げられている。国有化にあたっては、接收ではなく、現行事業の事業価値を計算して買い取るとのことだが、事業価値の計算方法や租税・投資条約による保護等のさまざまな問題点があると法律事務所は説明していた。

エネルギー分野を国有化するメリットとしては、エネルギー戦略と投資方針の一貫性が挙げられ、それによって脱炭素化も加速できるとしている。

（国際調査チーム）

Email: Matsubara-Hiro@marubeni.com

Tel: +44 (0) 20 7826 8756

（本稿は所属組織の見解ではありません）

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。

Marubeni Europe plc
Registered in England and Wales: No. 1885084
Registered Office: 95 Gresham Street, London, EC2V 7AB, England
Website: www.europe.marubeni.com